

## 都市の3Dデジタルマップの活用意向等に係るアンケート調査結果概要

調査名称	都市の3Dデジタルマップの活用意向等に係るアンケート調査
目的	現時点での3Dデジタルマップにおける現状や今後の取組予定、活用促進に関する意向等を調査
実施時期	2021/12/23～2022/1/14
配布先	都内全62区市町村
方法	各自治体都市計画担当部署へメール送付
回答率	100% (62/62)

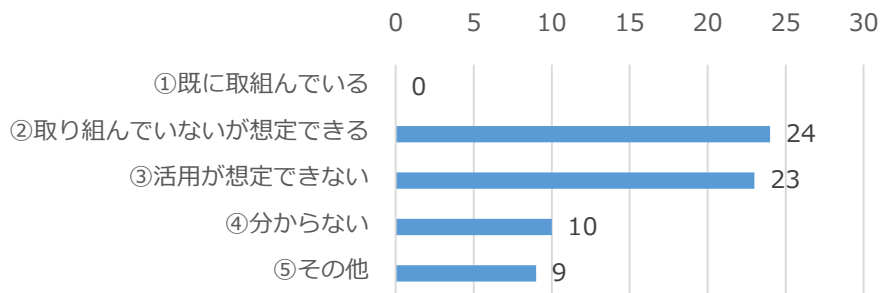
### 主なアンケート項目

- 3Dデジタルマップ（3D都市モデル）の活用したDXやスマートシティ化など、取組現状
- 3Dデジタルマップの整備に活用可能なデータの保有状況および提供の可否
- 3Dデジタルマップの仕様等に対する希望調査
- 行政計画の実態調査（デジタルツイン形成や3Dデジタルマップの活用が想定されるスマートシティや各種DX施策の推進について位置付けされているものの有無等）
- 各自治体管内における3D都市モデルの活用、既存の取組状況
- 都・区市町村連携による3Dデジタルマップ整備の枠組への参画意向

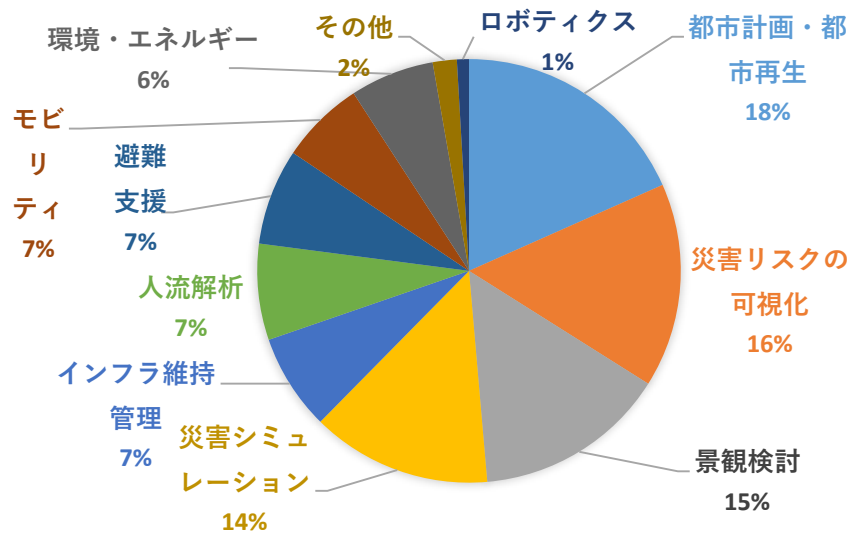
# (1) 3Dデジタルマップ（3D都市モデル）の活用状況

3D都市モデルを活用したDXやスマートシティ化などの取組状況については、「既に取り組んでいる」と回答があったのは、1自治体のみであったが、約4割の自治体が「取り組んでいないが想定できる」と回答。

しかし、約5割が「活用が想定できない」「分からない」との回答であり、道半ばにあることが分かる。

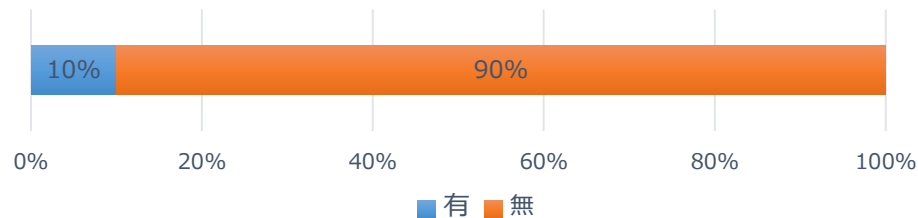
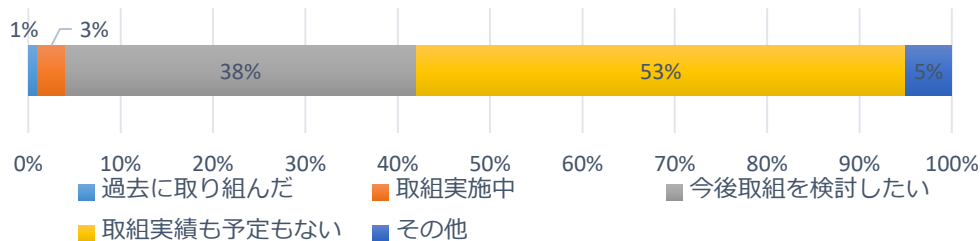


利活用が想定される分野については、都市計画・都市再生、計画検討、防災分野、環境分野、モビリティ、インフラ維持管理などが多い。



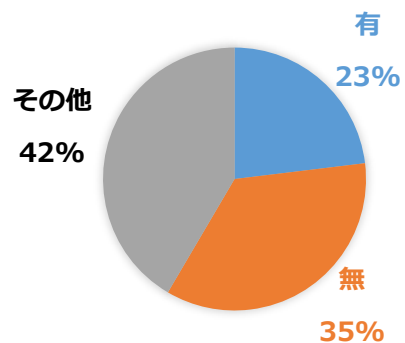
自治体における3D都市モデルの今後の活用方針については、取組中ないしは「今後取組を検討したい」の回答が約4割を占めており、活用意向のある自治体とそうでない自治体の二極化の傾向がみられる。

自治体の上位計画において、デジタルツイン形成や3Dデジタルマップの活用が想定されるスマートシティや各種DX施策の推進の方針化については、多くの自治体が道半ばの状況。

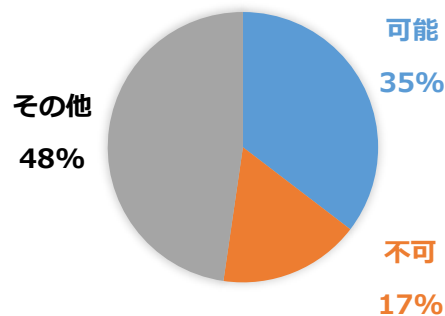


## (2) 3Dデジタルマップデータ整備・更新の枠組み

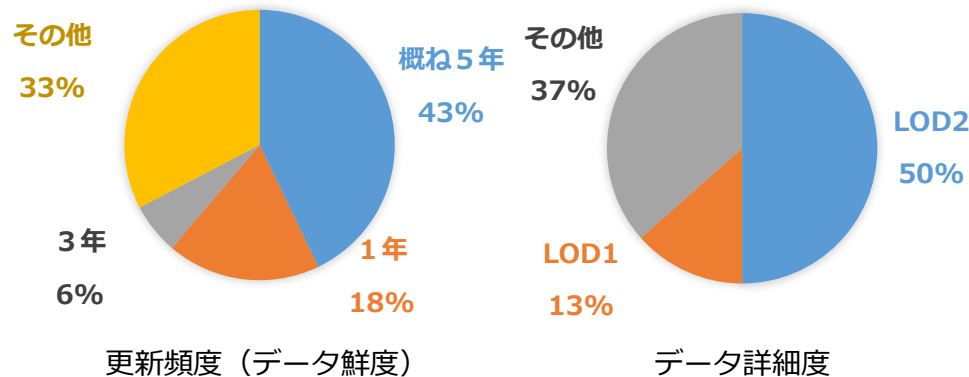
都が整備を進める3Dマップ整備の枠組への直近の参画意向については、前向きな回答は2割強に留まっており、組織体制やマンパワーの不足、自治体としての方針が定まっていない等の理由により今後に向けた条件付きの回答が目立つ状況。



3Dマップの精度、品質向上にあたってのデータ提供の現時点の対応については、概ね提供可能であるが所管調整が必要、条件に応じて可能な範囲で対応したい、個人情報保護の観点から精査が必要といった現実的な回答が目立っている。



更新頻度(データ鮮度)やデータ詳細度については、概ね5年に1度の更新頻度、LOD2を希望する声が多い。



3Dモデルを活用した「スマート東京」重点9分野のうち、特に期待する実装分野については、「防災」「まちづくり」の分野が特に多い。

